

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年6月21日

【事業年度】 第20期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 株式会社シード

【英訳名】 SEED CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岡橋成泰

【本店の所在の場所】 京都市山科区榎辻中在家町8番地1

【電話番号】 (075)595 - 1311(代)

【事務連絡者氏名】 管理部グループ長 七海不二男

【最寄りの連絡場所】 京都市山科区榎辻中在家町8番地1

【電話番号】 (075)595 - 1311(代)

【事務連絡者氏名】 管理部グループ長 七海不二男

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高 (千円)	-	3,351,103	4,079,868	4,962,119	4,638,900
経常損失 () (千円)	-	56,919	231,399	131,161	105,419
当期純損失 () (千円)	-	92,717	276,916	117,082	71,898
包括利益 (千円)	-	-	276,916	117,082	71,898
純資産額 (千円)	-	972,561	695,644	578,561	506,663
総資産額 (千円)	-	4,725,203	4,117,926	3,327,214	2,338,550
1株当たり純資産額 (円)	-	85,462	61,128	50,840	44,522
1株当たり当期純損失 () (円)	-	8,147	24,333	10,288	6,317
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	20.6	16.9	17.4	21.6
自己資本利益率 (%)	-	9.1	33.2	18.4	13.3
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	426,138	115,132	1,061,186	121,975
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	146,842	52,299	16,824	739,404
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	117,152	435,811	855,525	531,149
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	-	891,754	518,775	707,612	793,891
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用者 数〕 (名)	- [-]	59 [-]	91 [-]	81 [-]	74 [-]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第17期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員を表示しております。

臨時雇用者数（パートタイマーを含み、人材会社からの派遣社員を除く）の平均人員を [] 外数で記載しております。なお、臨時雇用者数の総数が従業員の100分の10未満であるときは、記載を省略しております。

4 第17期において、単体では売上の大幅な減少により経常損失162百万円、当期純損失180百万円となりましたが、連結による子会社の業績が寄与し、経常損失56百万円、当期純損失92百万円となって赤字幅を縮小しております。

5 第17期、第18期、第19期及び第20期において、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月		平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高	(千円)	4,307,769	2,878,817	2,539,381	3,279,213	2,414,302
経常損失()	(千円)	298,810	162,844	176,605	116,431	93,184
当期純損失()	(千円)	305,309	180,524	236,392	113,243	58,839
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	-	-	-	-	-
資本金	(千円)	260,782	260,782	260,782	260,782	260,782
発行済株式総数	(株)	12,300	12,300	12,300	12,300	12,300
純資産額	(千円)	1,065,278	884,753	648,361	535,118	476,278
総資産額	(千円)	5,016,458	4,389,994	3,863,275	2,914,724	1,954,222
1株当たり純資産額	(円)	93,609	77,746	56,973	47,022	41,852
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純損失 ()	(円)	25,544	15,863	20,772	9,951	5,170
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	21.2	20.1	16.8	18.4	24.37
自己資本利益率	(%)	24.1	18.5	30.8	19.1	11.6
株価収益率	(倍)	-	-	-	-	-
配当性向	(%)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	856,375	-	-	-	-
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	158,257	-	-	-	-
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	272,536	-	-	-	-
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	729,610	-	-	-	-
従業員数 [ほか、平均臨時雇用 者数]	(名)	60 [-]	46 [-]	45 [-]	39 [-]	34 [-]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は、就業人員を表示しております。
臨時雇用者数(パートタイマーを含み、人材会社からの派遣社員を除く)の平均人員を[]外数で記載しております。なお、臨時雇用者数の総数が従業員の100分の10未満であるときは、記載を省略しております。
3 第16期において、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在せず、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
4 第16期における経常損失(298百万円)は、「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用により評価損(306百万円)を売上原価に算入したことで、繰延税金資産の回収可能性について財務上の健全性から慎重に検討し、66百万円の取り崩しによる税金費用が発生した影響によりまして、当期純損失(305百万円)となったものであります。
5 第17期より連結財務諸表を作成しているため、第17期、第18期、第19期及び第20期の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
6 第17期、第18期、第19期及び第20期において、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

当社の設立から現在までの沿革は次のとおりであります。

年月	沿革
平成5年10月	建設業及び不動産業を事業目的として滋賀県大津市皇子が丘2丁目7番16号に、株式会社シードを資本金1,000万円をもって設立。
平成5年12月	宅地建物取引業免許、滋賀県知事(1)第2373号(5年毎更新)を受ける。 建設業法による滋賀県知事許可(般-5)第12156号(5年毎更新)を受ける。
平成8年7月	一級建築士事務所、滋賀県知事登録(イ)第1439号(5年毎更新)を受け、本社内に事務所を開設。
平成8年11月	京都市西京区に京都営業所を開設。
平成9年10月	建設業法による滋賀県知事許可(特-9)第12156号(5年毎更新)を受ける。
平成9年11月	建設業並びに不動産事業のエリア開発の拠点及び事業多角化の一環として、滋賀県草津市に“えん”ビルを取得し、直営による郊外型レストラン“えん”を運営開始。
平成9年12月	京都市右京区に右京営業所を開設。
平成10年4月	滋賀県草津市に草津営業所を開設。
平成11年4月	京都市山科区に山科営業所を開設。
平成11年5月	郊外型レストラン“えん”の直営を廃止し、“えん”ビルを第三者に賃貸開始。
平成11年7月	京都市山科区榎辻草海道町12番地1(旧山科営業所)に本社を移転するとともに、旧本社を大津営業所に改称。
平成11年10月	宅地建物取引業免許、建設大臣(1)第5939号(5年毎更新)を受ける。
平成11年12月	大阪証券取引所新市場部(現ヘラクレス)に株式を上場。
平成12年1月	建設業法による建設大臣許可(特-11)第18506号(5年毎更新)を受ける。
平成12年2月	一級建築士事務所、京都府知事登録(12A)第213号(5年毎更新)を受け、本社内に事務所を開設。
平成13年6月	一般建設業の国土交通大臣許可(般-13)第18506号(5年毎更新)を受ける。 特定建設業の国土交通大臣許可(特-13)第18506号(5年毎更新)を受ける。
平成15年4月	大阪証券取引所新市場部からヘラクレスに承継。
平成17年2月	一級建築士事務所の京都府知事登録(17A)第10213号(5年毎更新)を受ける。
平成17年11月	京都営業所を西京営業所に改称。
平成18年8月	京都市山科区に岩盤浴事業1号店を開業。
平成18年9月	京都市中京区にウィークリーマンション事業を開業。
平成19年5月	複合商業施設“せいかガーデンシティ”を開業。
平成19年6月	京都市山科区榎辻中在家町8番地1に本社を移転。
平成20年6月	岩盤浴事業を撤退。
平成20年11月	“えん”ビルを第三者に売却。
平成21年6月	大津営業所閉鎖。
平成21年9月	一般建設業の京都府知事許可(般-21)第38206号(5年毎更新)を受ける。 特定建設業の京都府知事許可(特-21)第38206号(5年毎更新)を受ける。 宅地建物取引業免許、京都府知事(17A)第10213号(5年毎更新)を受ける。 西京営業所閉鎖。
平成22年1月	平和建設株式会社(現連結子会社)を取得。
平成22年2月	一級建築士事務所の京都府知事登録(22A)第00228号(5年毎更新)を受ける。
平成22年4月	ジャストダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(グロース)に株式を上場
平成25年2月	賃貸住宅管理者登録制度の国土交通大臣(1)第2695号(5年毎更新)を受ける。
平成25年3月	株式会社三栄建築設計と資本業務提携契約を締結

3 【事業の内容】

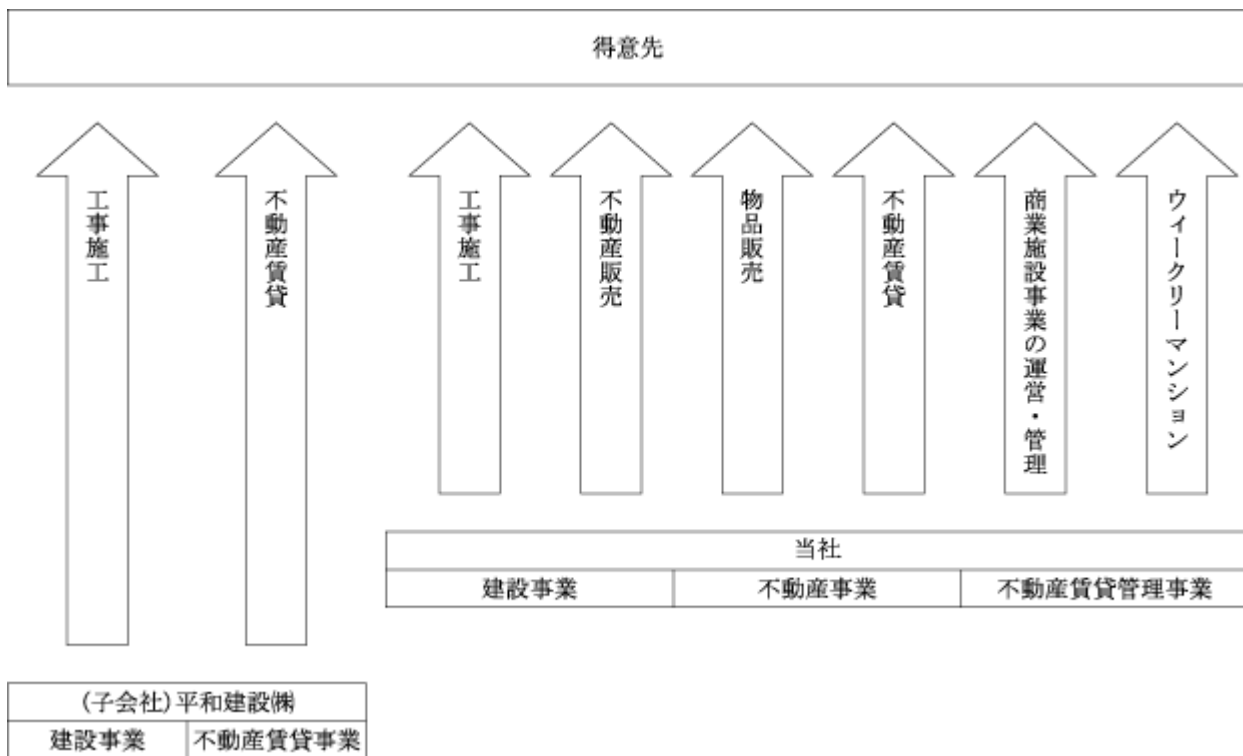
(1) 当社グループは、当社及び連結子会社（平和建設株式会社）の計2社で構成されており、建設事業を主としております。

建設事業の柱としましては、以下のとおりであります。

- 1．土地活用を考える地主に対して、土地を合理的に運用していただくためのノウハウの提供、税金・資金問題・経営・管理等のアドバイザーとして、トータルにバックアップする提案営業を推進し、設計・施工・監理までを一貫して行っております。
- 2．一戸建住宅の建設を請負っております。また、「ピースホーム」のブランド名で、京都府・滋賀県を中心とした注文住宅の建設も行っております。
- 3．太陽光発電の設置による請負工事を行っております。

また、宅地建物取引業法により宅地建物取引業者として、不動産販売・不動産賃貸等に関する事業も行っております。

(2) 事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 平和建設株式会社	滋賀県東近江市	40,000	建設事業	100.0	

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2 特定子会社であります。
 3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社ではありません。
 4 平和建設株式会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	2,224,598千円
	経常損失	12,234千円
	当期純損失	13,059千円
	純資産額	80,384千円
	総資産額	434,327千円

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状態

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
建設事業	63
不動産事業	-
不動産賃貸管理事業	2
全社(共通)	9
合計	74

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 臨時雇用者数(パートタイマーを含み、人材会社からの派遣社員を除く)は、臨時雇用者数の総数が従業員数の100分の10未満のため記載を省略しております。
 3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。
 4 当期において、従業員が7名減少しております。主な理由は、希望退職および自己都合退職によるものであります。

(2) 提出会社の状態

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
34	39.8	7.5	3,977

セグメントの名称	従業員数(名)
建設事業	25
不動産事業	-
不動産賃貸管理事業	2
全社(共通)	7
合計	34

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 臨時雇用者数(パートタイマーを含み、人材会社からの派遣社員を除く)は、臨時雇用者数の総数が従業員数の100分の10未満のため記載を省略しております。
 4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。
 5 当期において、従業員が5名減少しております。主な理由は、希望退職および自己都合退職によるものであります。

(3) 労働組合の状態

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要により、一部には回復の兆しが見えたものの、欧州金融危機や米国の財政問題などによる景気減速懸念から、先行き不透明な状況が続いておりました。

しかしながら、昨年末の政権交代により、新政権が掲げる新たな経済対策の効果に対する期待感などから、景気の回復が見込まれるところとなりました。

建設業界におきましても、復興需要の他、住宅エコポイント等の各種政策支援があったものの、雇用情勢、所得環境の悪化懸念等から依然として厳しい状況が続いておりました。しかしながら、消費増税や相続増税に対する駆け込み需要などから建設需要の増加が見込まれるところとなりました。

当社グループにおきましては、京都市内及び滋賀県内の貸家新設着工件数が前年同期に比べて増加したものの、依然として厳しい受注競争を強いられる環境下で推移いたしました。

このような状況のもとで、建設事業の受注高は3,958,139千円（前連結会計年度は3,477,930千円）に、売上高は4,638,900千円（前連結会計年度は4,962,119千円）となりました。

一方、利益面では、受注競争の激化により工事の採算は悪化したものの、固定費を圧縮したことにより、前連結会計年度と比較して赤字幅は縮小したものの、営業損失は77,545千円（前連結会計年度は営業損失94,867千円）、経常損失は105,419千円（前連結会計年度は経常損失131,161千円）、当期純損失は71,898千円（前連結会計年度は当期純損失117,082千円）と誠に遺憾ながら赤字を計上する結果となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

建設事業

建設受注につきましては、貸家新設着工件数が増加しているものの、受注競争は依然として厳しく、既存顧客や新規顧客へのアプローチを強化し、高齢者住宅や商業施設、個人住宅などの幅広い案件に対して精力的に活動した結果、受注高は3,976,184千円（前連結会計年度は3,477,930千円）と増加いたしました。完成工事高につきましても、期首手持工事が少なかったものの、当期受注当期完成工事高が増加したことにより3,689,352千円（前連結会計年度は3,122,353千円）となりました。

不動産事業

不動産販売につきましては、財務体質の改善と手許資金を確保する目的で、前連結会計年度までに大型不動産の在庫処分を済ませており、また、新たな仕入を見合わせていたため、不動産事業売上高は69,283千円（前連結会計年度は984,368千円）となりました。

不動産賃貸管理事業

不動産賃貸管理事業につきましては、安定的な収益確保のため、テナント誘致など稼働率の向上に努めた結果、不動産賃貸事業収入は880,264千円（前連結会計年度は855,397千円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、793,891千円（前連結会計年度末は707,612千円）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は121,975千円（前年同期は営業活動の結果得られた資金1,061,186千円）となりました。

これは、減価償却費109,237千円、売上債権の減少額93,194千円及び棚卸資産の減少額53,736千円などによる収入、未成工事受入金の減少額123,355千円及び預り保証金の減少額157,257千円、利息の支払額25,204千円などによる支出により資金減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は739,404千円（前年同期は投資活動の結果使用した資金16,824千円）となりました。

これは、定期預金の預入による支出67,689千円がありましたが定期預金の払戻による収入97,232千円及び有形固定資産の売却による収入710,142千円などにより資金増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は531,149千円（前年同期は855,525千円）となりました。

これは短期借入れの返済による支出65,000千円及び長期借入れの返済による支出411,592千円などにより資金減少となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注工事高、完成工事高及び繰越工事高

期	区分	前期繰越工事高 (千円)	当期受注工事高 (千円)	当期完成工事高 (千円)	次期繰越工事高 (千円)
前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	集合住宅	803,803	1,679,068	1,520,360	962,511
	その他	629,636	1,798,862	1,601,992	826,505
	計	1,433,440	3,477,930	3,122,353	1,789,017
当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	集合住宅	962,511	1,991,704	1,209,938	1,744,277
	その他	826,505	1,984,480	2,479,414	331,572
	計	1,789,017	3,976,184	3,689,352	2,075,850

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 完成工事高

期	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)	前期比(%)
前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	集合住宅	-	1,520,360	1,520,360	-
	その他	134,992	1,467,000	1,601,992	-
	計	134,992	2,987,361	3,122,353	-
当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	集合住宅	-	1,209,938	1,209,938	20.4
	その他	188,416	2,290,997	2,479,414	54.7
	計	188,416	3,500,935	3,689,352	18.1

(注) 1 完成工事高のうち主なものは、次のとおりであります。

前連結会計年度

京都市伏見区共同住宅新築工事
京都市下京区共同住宅新築工事
京都市左京区共同住宅新築工事
京都市東山区共同住宅新築工事
京都市下京区店舗付共同住宅新築工事
兵庫県尼崎市共同住宅新築工事
三重県いなべ市物流センター改修工事

当連結会計年度

京都市左京区店舗新築工事
京都市右京区高齢者向け共同住宅新築工事
京都市南区共同住宅新築工事
京都市西京区共同住宅新築工事
名古屋市天白区共同住宅新築工事
奈良県香芝市共同住宅新築工事
兵庫県宝塚市共同住宅新築工事

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

前連結会計年度

当該割合が100分の10以上の相手先はありません。

当連結会計年度

当該割合が100分の10以上の相手先はありません。

4 完成工事高総額に占める京都市農業協同組合からの紹介による金額及びその割合は、次のとおりであります。

前連結会計年度	261,188千円	8.3%
当連結会計年度	469,460千円	12.7%

(3) 手持工事高(平成25年3月31日)

区分	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)	前期比(%)
集合住宅	-	1,744,277	1,744,277	81.2
その他	55,583	275,989	331,572	59.8
計	55,583	2,020,267	2,075,850	16.0

(注) 1 手持工事高のうち、請負金額1億円以上の主なものは次のとおりであります。

京都市伏見区高齢者向け共同住宅新築工事	平成25年8月完成予定
京都市左京区集合住宅新築工事	平成26年2月完成予定
京都市伏見区市営住宅耐震改修工事	平成25年8月完成予定
名古屋市中区高齢者向け優良賃貸住宅新築工事	平成26年2月完成予定
京都市北区高齢者専用住宅新築工事	平成25年10月完成予定
兵庫県尼崎市集合住宅新築工事	平成26年2月完成予定
滋賀県草津市共同住宅新築工事	平成26年2月完成予定
滋賀県東近江市共同住宅新築工事	平成25年6月完成予定

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【不動産事業売上高の状況】

不動産事業に関する業務は、不動産販売及びその他により構成されますが、各々の構成比率は次のとおりであります。

科目	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)		前期比(%)
	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)	
不動産販売高	928,545	94.3	52,000	75.1	94.4
その他	55,823	5.7	17,283	24.9	69.0
計	984,368	100.0	69,283	100.0	93.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4 【対処すべき課題】

今後の経済見通しにつきましては、消費増税や相続増税に対する駆け込み需要や、新政権による新たな経済対策への期待感からも、建設需要の増加が見込まれるところとなりました。

当社といたしましては、平成20年3月期より連続して当期純損失を計上するなど、厳しい状況が続いておりますが、本業である一般建築請負の分野においては、既存顧客との関係強化、新規顧客の開拓に努め受注拡大を図るとともに、価格競争の激化により従来の利益率の確保が困難になっているため、より一層、原価低減にも努めてまいります。

また、平成25年5月1日付けで新たに親会社となりました株式会社三栄建築設計から、戸建分譲事業及び不動産賃貸管理に関するノウハウの提供を受けることにより、事業範囲を広げ売上構成に幅を持たせることによって事業基盤の確保を図り、来期こそ黒字化を達成すべく、全社一丸となって邁進してまいります。

5 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のようなものがあります。

当社の事業の内容について

当社グループは、主として京都市及び滋賀県を事業基盤として、土地の有効利用を考える地主に対して、税金・資金問題・経営・管理等に関する不安を解消するための相談並びに賃貸マンション等の建設についての企画立案及びノウハウの提供を行い、設計・施工を一貫して請負うとともに融資機関の紹介、入居者募集・管理運営についての管理会社等の斡旋を行うことを主たる事業としております。

このため、当社グループの受注活動は地主の需要動向に左右される傾向があることから、一般景気動向、金利動向、住宅・土地税制、地価動向等の変化により当社の業績は影響を受ける可能性があります。

また、新規事業（ウィークリーマンション等）においては、周辺地域市場等を調査し、採算性を吟味した上で事業化を図ってきておりますが、今後同業他社の出店や顧客動向の変化などによっては、当初見込んでいた事業計画どおりにはならない可能性を含んでおります。

特定の取引先に対する依存度について

当社グループでは、京都市農業協同組合（以下、JA京都市）からの紹介による顧客への販売額が、以下のとおり完成工事高に対して平成25年3月期12.7%となっております。

なお、JA京都市とは、以下のような業務委託契約を締結しておりますが、独占契約ではないため、他業者が新規に同組合と契約することにより、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

科目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)
完成工事高	3,122,353	100.0	3,689,352	100.0
うちJA京都市の紹介分	261,188	8.3	469,460	12.7

相手先名	契約内容	契約期間
京都市農業協同組合	業務委託契約 京都市農業協同組合の組合員で、住宅及びアパート等を建築しようとする顧客を当社に紹介	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日 (1年毎に更新)

(注) 上記契約については、一定率の手数料を支払っております。

法的規制について

当社グループは、建設事業及び不動産事業を行うにあたり、「建設業法」に基づく建築業の許可、「建築士法」に基づく一級建築士事務所の登録、「宅地建物取引業法」に基づく宅地建物取引業の免許を受けています。

従いまして、これらの法令の規制を受けていることに加えて、「建築基準法」「国土利用計画法」「都市計画法」「借地借家法」「住宅品質確保促進法」「住宅瑕疵担保責任履行法」「省エネルギー法」「宅地造成等規制法」「農地法」「消費者契約法」等の建設業並びに不動産業に関する法令による規制を受けております。

不動産売上について

不動産取引は、一般景気動向・金利動向・地価動向等の変化に影響を受けますが、当社グループは不動産売上が売上高に占める割合が高いこともあり、業績に影響する可能性があります。

保有資産の価格変動について

当社グループの保有資産のうち、販売用不動産、仕掛販売用不動産等の正味売却価額が取得原価よりも下落した場合には、業績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

(2) 提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象

該当事項はありません。

6 【経営上の重要な契約等】

相手先名	契約内容	契約期間又は契約締結日
京都市農業協同組合	業務委託契約（注） 京都市農業協同組合の組合員で、住宅及びアパート等を建築しようとする顧客を当社に紹介	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日 (1年毎に更新)
株式会社 三栄建築設計	資本業務提携契約 連結子会社化による両社間における強固なパートナー関係の構築、更なる成長及び企業価値の向上	平成25年3月26日

(注) 支払手数料として、完成工事高の一定率を支払っております。

7 【研究開発活動】

該当事項はありません。

8 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて6.1%減少し、1,149,525千円となりました。これは、受取手形・完成工事未収入金等が93,194千円及び販売用不動産が50,000千円それぞれ減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて43.5%減少し、1,189,024千円となりました。これは、建物及び構築物が839,816千円及び差入保証金が46,140千円それぞれ減少したことなどによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて29.7%減少し、2,338,550千円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて21.5%減少し、1,083,869千円となりました。これは、短期借入金65,000千円、1年内返済予定の長期借入金が135,200千円及び未成工事受入金が123,356千円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて45.3%減少し、748,017千円となりました。これは、社債が50,000千円、長期借入金が276,392千円、預り保証金が303,089千円及び資産除去債務が93,289千円それぞれ減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて33.3%減少し、1,831,887千円となりました。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて12.4%減少し、506,663千円となりました。これは、利益剰余金が71,898千円減少したことによります。

(2) 経営成績の分析

経営成績の分析については、「1 業績等の概要 (1)業績」を参照して下さい。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」を参照して下さい。

(4) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、所有していた商業施設を売却しております。
売却の詳細については下記のとおりであります。

事業所 (所在地)	セグメント の名称	売却時期	前期末帳簿価額(千円)							
			土地		建物		構築物 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	機械装置 (千円)	投下資本 計 (千円)
			面積(m ²)	金額 (千円)	面積(m ²)	金額 (千円)				
せいかガーデンシティ (京都府相楽郡精華町)	不動産賃貸 管理事業	平成25年3月	(18,491.00)	-	[11,297.26] 11,297.26	786,491	22,787	242	547	810,039

(注)「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所 (所在地)	セグメント の名称	土地		建物		構築物 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	リース 資産 (千円)	投下資本 計 (千円)	従業員数 (人)
		面積 (m ²)	金額 (千円)	面積 (m ²)	金額 (千円)					
本社 (京都市山科区)	建設事業	- 542.89	60,088	[1,986.26] 3,296.09	173,437	-	1,155	-	234,681	33
サムパティーク山科 (京都市山科区)	建設事業	-	-	(363.21) -	7,260	-	-	-	7,260	-
小計		(122.56) 542.89	60,088	[1,986.26] 3,296.09	180,697	-	1,155	-	241,941	33
サンリッチ御池 (京都市右京区)	不動産賃貸 管理事業	-	-	(145.53) [145.53]	1,373	-	-	-	1,373	-
フルーツファルシード (京都市西京区)	不動産賃貸 管理事業	(288.44) -	-	[253.41] 253.41	26,583	149	-	-	26,733	-
サムパティーク山科 (京都市山科区)	不動産賃貸 管理事業	-	-	(2,238.17) [2,238.17]	-	-	-	-	-	-
珠光ビル北山 (京都市左京区)	不動産賃貸 管理事業	-	-	(396.70) [396.70]	-	-	-	-	-	-
珠光ビル松原 (京都市下京区)	不動産賃貸 管理事業	-	-	(770.85) [770.85]	-	-	-	-	-	-
シェモア小川 (京都市上京区)	不動産賃貸 管理事業	-	-	(483.08) [483.08]	-	-	-	-	-	-
西院貸店舗 (京都市右京区)	不動産賃貸 管理事業	-	-	(488.85) [488.85]	-	-	-	-	-	-
大八木マンション (京都市西京区)	不動産賃貸 管理事業	-	-	(939.79) [939.79]	-	-	-	-	-	-
C A プレザントビル (京都市下京区)	不動産賃貸 管理事業	-	-	(1,446.40) [1,446.40]	-	-	-	-	-	-
ラフィーネ桂 (京都市西京区)	不動産賃貸 管理事業	-	-	(437.63) [437.63]	-	-	-	-	-	-
テラスハウス熊本 (京都市伏見区)	不動産賃貸 管理事業	-	-	(141.38) [141.38]	-	-	-	-	-	-
ジャルディーノ水垣店舗 (京都市北区)	不動産賃貸 管理事業	-	-	(84.48) [84.48]	-	-	-	-	-	-
グリーンハイツ桂 (京都市西京区)	不動産賃貸 管理事業	-	-	[1,437.55] 1,437.55	7,121	-	-	-	7,121	-
ラナンキュラス (京都市伏見区)	不動産賃貸 管理事業	-	-	(402.72) [402.72]	-	-	-	-	-	-
ラフィーネ吉田 (京都市左京区)	不動産賃貸 管理事業	-	-	(157.46) [157.46]	-	-	-	-	-	-
ボラリス桂川 (京都市西京区)	不動産賃貸 管理事業	-	-	(680.92) [680.92]	-	-	-	-	-	-

事業所 (所在地)	セグメント の名称	土地		建物		構築物 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	リース 資産 (千円)	投下資本 計 (千円)	従業員数 (人)
		面積 (㎡)	金額 (千円)	面積 (㎡)	金額 (千円)					
SEED in KYOTO二条 (京都市中京区)	不動産賃貸 管理事業	- 420.25	84,898	[1,509.84] 1,509.84	201,583	767	251	-	287,501	1
SEED in KYOTO二条 1階貸店舗 (京都市中京区)	不動産賃貸 管理事業	-	-	[130.81] 130.81	5,220	-	585	-	5,805	-
バンブーヒルズ (京都市山科区)	不動産賃貸 管理事業	-	-	(1,466.84) [1,466.84]	-	-	-	-	-	-
ボナール・レーブ (京都市中京区)	不動産賃貸 管理事業	-	-	(1,867.39) [1,867.39]	-	-	-	-	-	-
ボレール北山 (京都市中京区)	不動産賃貸 管理事業	-	-	(44.14) [44.14]	-	-	-	-	-	-
セレーナA・B・C・D (京都市山科区)	不動産賃貸 管理事業	-	-	(79.50) [79.50]	-	-	-	-	-	-
ブチメゾン (京都市南区)	不動産賃貸 管理事業	-	-	(29.40) [29.40]	-	-	-	-	-	-
ビュロー御所南 (京都市中京区)	不動産賃貸 管理事業	-	-	(212.52) [212.52]	-	-	-	-	-	-
キャトルセゾン嵐山 (京都市西京区)	不動産賃貸 管理事業	-	-	(43.70) [43.70]	-	-	-	-	-	-
日ノ岡店舗付住宅 (京都市山科区)	不動産賃貸 管理事業	-	-	(148.68) [148.68]	-	-	-	-	-	-
ユウエル大宅 (京都市山科区)	不動産賃貸 管理事業	-	-	(39.15) [39.15]	-	-	-	-	-	-
SEED in KYOTO堀川 (京都市中京区)	不動産賃貸 管理事業	- 289.15	188,368	[786.38] 786.38	114,958	554	183	-	304,065	-
上桂貸店舗 (京都市西京区)	不動産賃貸 管理事業	(321.00) -	-	[180.72] 180.72	15,663	517	22	-	16,203	-
アロンジェ勤修寺 (京都市山科区)	不動産賃貸 管理事業	-	-	4(91.09) [91.09]	-	-	-	57,566	57,566	-
テラスハウス渡邊 (京都市山科区)	不動産賃貸 管理事業	-	-	4(158.34) [158.34]	-	-	-	86,121	86,121	-
ルミエル西七条 (京都市下京区)	不動産賃貸 管理事業	-	-	(667.50) [667.50]	-	-	-	-	-	-
小計		(609.44) 709.40	273,266	(13,662.21) [17,960.92] 4,298.71	372,504	1,988	1,043	143,688	792,490	1
合計		(732.00) 1,252.29	333,355	(14,025.42) [19,947.18] 7,594.80	553,202	1,988	2,199	143,688	1,034,433	34

- (注) 1 投下資本の金額は、帳簿価額であります。
2 建物及び土地の面積中()内は、賃借中のもので外書で示しております。
3 建物の面積中[]内は、賃貸中のもので内書で示しております。
4 リース資産に計上されている建物の面積を記載しております。

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
平和建設 株式会社	本社 (滋賀県 東近江市)	建設事業	営業設備	6,628	-	-	271	6,899	40

- (注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000
計	40,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,300	13,600	大阪証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株制度を採用して おりません。
計	12,300	13,600		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年3月31日	16	12,300	-	260,782	-	226,282

(注) 平成25年5月1日を払込期日とする第三者割当による増資により、発行済株式総数が1,300株、資本金及び資本準備金がそれぞれ25,096千円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満 株式の状況
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	2	9	11	2	2	722	748	-
所有株式数 (株)	-	263	160	2,809	13	51	9,004	12,300	-
所有株式数 の割合(%)	-	2.14	1.30	22.84	0.11	0.41	73.20	100.00	-

(注) 上記「個人その他」には、自己株式が920株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
兼近朱美	京都市左京区	1,960	15.93
宮本美恵子	京都市左京区	1,824	14.82
有限会社 エルフ	京都市左京区松ヶ崎御所ノ内町6番4	1,400	11.38
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪市北区中之島3丁目3番23号	1,320	10.73
株式会社 シード(自己株式)	京都市山科区榎辻中在家町8番地1	920	7.47
佐藤友亮	東京都世田谷区	363	2.95
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜2丁目4-6	256	2.08
畑福謙昌	東京都豊島区	180	1.46
広島和弘	神奈川県横浜市	155	1.26
山下博	大阪府泉南市	143	1.16
計		8,521	69.27

(注) 株式会社 三栄建築設計から、平成25年5月1日に大量保有報告書の写しの送付があり(報告義務発生日 平成25年5月1日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社 三栄建築設計	東京都杉並区西荻北二丁目1番11号	6,567	48.29

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 920	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,380	11,380	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	12,300	-	-
総株主の議決権	-	11,380	-

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社シード	京都市山科区 柳辻中在家町 8番地1	920		920	7.47
計		920		920	7.47

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	920	-	920	-

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置付けております。

配当政策につきましては、業績に対応した配当を行うことを基本としつつ配当性向40%の範囲内を目標として業績の維持、将来の事業展開に備えるための内部留保の充実などを総合的に勘案して決定しております。

当社は、期末配当年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。また、剰余金の配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

なお、定款において「取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる」旨を定めております。

当事業年度の剰余金の期末配当につきましては、損失計上のやむなきに至り、誠に遺憾ではありますが無配とさせていただきます。今後は、早期業績回復と復配に向けて努力する所存であります。

(1) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

平成24年6月21日開催の定時株主総会において、無配の決議をしております。

(2) 当事業年度末日後に行う剰余金の配当に関する事項

平成25年6月20日開催の定時株主総会において、無配の決議をしております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	104,000	39,300	40,500	88,800	64,800
最低(円)	23,000	20,250	17,200	18,700	24,100

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(グロース)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年 10月	11月	12月	平成25年 1月	2月	3月
最高(円)	34,950	38,100	30,750	35,600	64,800	52,500
最低(円)	26,000	24,200	28,300	28,800	32,100	36,200

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(グロース)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	代表取締役	岡 橋 成 泰	昭和35年9月2日生	昭和55年4月 労働省(現 厚生労働省) 入省 平成3年4月 株式会社榮光社 入社 平成13年4月 株式会社コボプラン 入社 平成14年3月 同社 取締役管理本部長 平成21年6月 当社入社 経理部長 平成22年3月 平和建設株式会社取締役管理部長 平成22年6月 当社 管理部長 平成23年4月 当社 執行役員社長 平成23年6月 代表取締役社長(現任)	(注) 1	-
取締役	-	丸 田 修 巳	昭和29年6月23日生	昭和48年4月 株式会社田中工務店入社 平成6年8月 当社入社 平成7年12月 取締役工事部長 平成10年4月 取締役建設部長 平成22年4月 取締役工事部長 平成23年4月 取締役(現任)	(注) 1	40
取締役	-	石 田 勝 美	昭和21年3月15日生	昭和43年4月 協同組合建築設計センター入社 昭和55年5月 野口建設株式会社入社 昭和56年5月 野口計画株式会社転籍 管理建築士 平成9年3月 当社入社 建設部設計課長 平成19年5月 当社建設部専門役 平成21年4月 当社設計部長 平成21年6月 取締役設計部長 平成22年4月 取締役企画部長 平成23年4月 取締役(現任)	(注) 1	10
取締役	-	吉 川 和 男	昭和30年10月1日	昭和54年4月 三洋証券株式会社入社 平成10年6月 勸角証券株式会社入社 平成13年2月 エンゼル証券株式会社入社 平成18年5月 株式会社トラディス(現株式会社 イントゥワン) 取締役 平成18年6月 シーグランド株式会社監査役 平成18年10月 株式会社三栄建築設計入社 管理部長代理 平成18年11月 同社 取締役管理部長 平成24年9月 同社 取締役執行役員 管理本部長(現任) 平成24年10月 株式会社三建アーキテクト 監査役(現任) 平成25年6月 当社取締役(現任)	(注) 3	-
取締役	-	青 山 志 行	昭和45年1月26日	平成元年8月 株式会社フクシン入社 平成3年5月 大徳運送株式会社入社 平成14年7月 株式会社三栄建築設計入社 平成19年3月 同社 横浜支店長 平成21年9月 同社 浦和支店長 平成23年10月 同社 名古屋支店長 平成24年9月 同社 執行役員名護社営業本部長 (現任) 平成25年6月 当社取締役(現任)	(注) 3	-
監査役 (常勤)	-	楠 下 庄 三 (注) 5	昭和21年9月8日生	昭和40年3月 武田薬品工業株式会社入社 平成13年4月 株式会社近江屋業務部長 平成15年10月 インタープロテイン株式会社 財 務部長 平成16年7月 同社 取締役管理本部長 平成23年6月 当社監査役(現任)	(注) 2	-
監査役	-	小 池 裕 樹 (注) 5	昭和46年3月6日生	平成12年4月 弁護士登録 さくら法律事務所入所 平成16年1月 同所 代表弁護士(現任) 平成17年6月 モリ工業株式会社社外監査役 (現任) 平成23年6月 当社監査役(現任)	(注) 2	-
監査役	-	田 野 瀬 博 (注) 5	昭和32年3月16日生	昭和54年7月 香芝町役場 入庁 平成3年10月 朝日新和会計社(現 あずさ監査法 人)入社 平成7年3月 公認会計士開業登録 平成7年6月 田野瀬公認会計士事務所開業 平成15年8月 税理士開業登録 田野瀬税理士事務所開業 平成20年1月 香芝市固定資産評価審査委員会委 員就任 平成23年6月 香芝市情報公開・個人情報保護委 員会委員就任 当社監査役(現任)	(注) 2	-
計						133

(注) 1 取締役の任期は、平成24年3月期にかかる定時株主総会の終結の時から2年間であります。
2 監査役の任期は、平成23年3月期にかかる定時株主総会の終結の時から4年間であります。
3 取締役の任期は、平成25年3月期にかかる定時株主総会の終結の時から1年間であります。

- 4 平成25年5月31日付で、代表取締役会長 宮本篤彦は辞任しております。
- 5 監査役 楠下庄三、小池裕樹及び田野瀬博は、社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、経営環境の変化に迅速に対応できる意思決定体制と株主重視の公正な経営システムを構築、維持することを経営上の最も重要な課題の一つとして位置付けております。

このような考え方のもとに、株主の皆様や、顧客、取引先、地域社会、社員等の各ステークホルダー（利害関係者）との良い関係を築くとともに、株主総会、取締役会、監査役、会計監査人など、法令上の機能制度を一層強化・改善しながら、コーポレート・ガバナンスを充実させていきたいと考えております。

さらに、当社は健全な会社経営のため、反社会的勢力及び団体とは決して関わりをもたず、また、不当な要求に対しては毅然とした対応をとります。

株主・投資家の皆様へは、迅速かつ正確な情報開示に努めるとともに、今後も一段の経営の透明性を高めてまいります。

企業統治の体制

（企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由）

当社における企業統治の体制は、提出日現在において取締役5名により取締役会を、社外監査役3名により監査役会を構成しております。

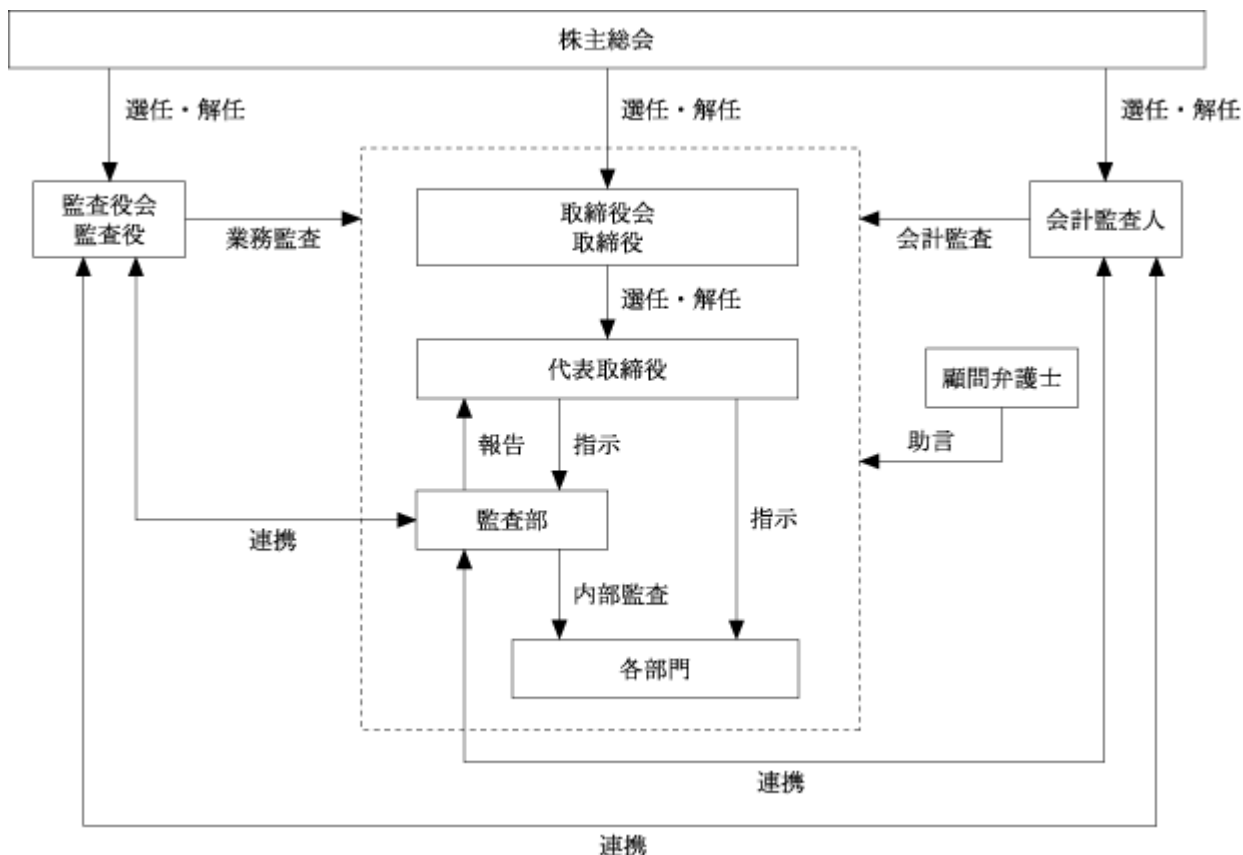
取締役会は、毎月1回開催し、業務執行に関する基本的事項及び重要事項の意思決定並びに取締役の業務執行状況の管理監督を行い、業務の運営については、中長期経営計画・各年度予算を策定し、取締役の担当職責を明確にして、具体的な目標設定・対策・立案のもと業務遂行しております。また、組織規程・業務分担規程・職務権限規程により効率的な業務遂行を行っております。

監査役会は、毎月1回開催し、各監査役は、監査方針・監査計画に従い、取締役会その他重要会議に出席するほか、取締役の業務執行の適法性、効率性について監査しております。

その他に、内部統制委員会、コンプライアンス委員会、リスク委員会を設置しております。

以上のことから、経営の監視機能を果たし、経営の透明性を図れることから、現在の体制を採用しております。

当社の企業統治の体制は下記の図のとおりであります。



(企業統治に関する事項)

イ 内部統制システムの整備の状況

当社は、経営執行機能が経営目的にかなった効率的な業務遂行をするために、コンプライアンスの徹底を業務運営の基本と位置付け、組織、職務、職責、業務執行に関する諸規定をはじめ、業務フローを整備しており、内部監査規程により、会社業務の運営並びに財産の運用及び保全が、諸法令・諸規定に定められた基準に適合しているかを検討し、経営の合理化・改善向上を図っております。

ロ リスク管理体制の整備状況

当社の事業等を取り巻くリスクとして次のようなものがあり、不足の事態に備える為に「リスク管理規程」を制定し、役員のリーダーシップのもとに管理体制を構築しております。四半期ごとに役職員全員の会議において、リスクに対して緊急事態を予測・予防すべく、教育、管理・連絡体制の徹底を図っております。

1. 建設事業に関わる景気動向、金利動向、税制等の影響
2. 不動産事業に関わる地価、賃貸相場等の影響
3. 法令、規制等の遵守が出来なかった場合の影響
4. 品質に関して重大な不具合発生の影響
5. 個人情報、経営情報の漏洩に関して社会的信用等の影響

(社外監査役との責任限定契約の概要)

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を法令が規定する額の範囲内に限定することができる契約を締結しております。

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、内部監査については監査部の責任者1名により、監査役監査については社外監査役3名による監査役会を組織しており、そのうち社外監査役の1名は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査の状況は、代表取締役社長の命により監査部が、期初に監査方針・内部監査計画を策定し、当該計画に基づき継続的に監査実施しております。

監査結果は、被監査部門に対し、監査結果を説明し事実の確認を求めたうえで、指摘事項を監査報告書にまとめ、代表取締役社長に対して報告するとともに監査役に報告しており、結果により改善が必要と認められた事項については、対策を指示しております。監査役は、改善の実施状況を定期的に報告させることにより、効率性の高い監査を実施しております。

よって、当該監査部は、監査役と密接な連絡を保ち、監査効率の向上に努めております。

また、当社は、会社法及び金融商品取引法に基づいて、清友監査法人によって監査を受けており、監査役は、期初に当該監査法人より会計監査計画書の提示・説明を受けております。

なお、監査役は、監査方針・監査計画を策定し、当該方針・計画に従い、取締役会をはじめ全体会議、内部統制委員会、コンプライアンス委員会など社内の重要な会議に出席するとともに、重要な書類の閲覧、各部門への往査などを行っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は選任しておらず、社外監査役は3名であります。

(社外監査役と当社との人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係)

小池裕樹氏が代表弁護士を務めるさくら法律事務所と当社との間には委託契約書を締結しております。

(社外監査役が当社と企業統治において果たす機能及び役割)

社外監査役の当社からの独立性に関する考え方として、一般株主と利益相反の生じるおそれがなく、会社利益の最大化のために果たすべき役割があるものと考えております。

社外監査役楠下庄三氏は、豊富な経験と高い識見を有しており、社外監査役として独立した立場から助言や指導を頂いております。

社外監査役小池裕樹氏は、弁護士の資格を有しており、法律専門家としての豊富な知識と豊かな経験を活かして有益な意見表明を頂いております。

社外監査役田野瀬博氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を活かして監査機能の強化を図る立場から助言や指導を頂いております。

(社外監査役の選任状況に関する当社の考え方)

豊富な経験・知識に基づき、中立的な立場から経営の監視機能の強化と経営の透明性を図ってもらえるものと考えております。

(社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係)

上記 のとおり、適宜監査を実施しております。

(社外取締役役に代わる社内体制及び当該社内体制を採用する理由)

内部統制システムの基本方針を制定しており、これによりコーポレート・ガバナンスの確立とコンプライアンスの実現に向かって、取締役の相互監視業務の強化を図ることとしております。よって、社外取締役は選任していません。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	14,238	14,238	-	-	-	5
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-	-
社外役員	4,920	4,920	-	-	-	3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

記載事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

記載事項はありません。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

イ 所属する監査法人名

清友監査法人

ロ 業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 公認会計士 中野 雄介（継続監査年数5年）

指定社員 公認会計士 市田 知史（継続監査年数1年）

ハ 監査業務に係る補助者の構成

監査業務に係る補助者は公認会計士4名、公認会計士試験合格者等3名が関与しております。

取締役の定数

当社の取締役は、7名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に従い、取締役会決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	19,000	-	22,300	-
連結子会社	-	-	-	-
計	19,000	-	22,300	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針については、財務諸表監査や内部統制監査に係る監査日数等を考慮して監査公認会計士等が作成した見積りの妥当性を検討し、前年度までの品質や実績等を勘案したうえで、監査報酬を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、清友監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 785,545	1 848,721
受取手形・完成工事未収入金等	2 292,679	2 199,484
販売用不動産	1 50,000	-
未成工事支出金	34,825	31,088
仕掛販売用不動産	19,121	1 19,121
繰延税金資産	4,266	5,548
その他	39,380	46,759
貸倒引当金	1,737	1,198
流動資産合計	1,224,082	1,149,525
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 2,091,793	1 850,675
減価償却累計額	690,157	288,855
建物及び構築物（純額）	1,401,635	561,819
機械装置及び運搬具	2,121	121
減価償却累計額	1,550	121
機械装置及び運搬具（純額）	571	-
工具、器具及び備品	31,983	27,575
減価償却累計額	28,147	25,104
工具、器具及び備品（純額）	3,836	2,470
土地	1 333,355	1 333,355
リース資産	165,648	164,330
減価償却累計額	15,608	20,642
リース資産（純額）	150,039	143,688
有形固定資産合計	1,889,437	1,041,333
無形固定資産		
投資その他の資産	12,954	14,524
長期前払費用	29,482	10,464
差入保証金	142,671	96,531
その他	38,117	34,221
貸倒引当金	9,532	8,050
投資その他の資産合計	200,739	133,166
固定資産合計	2,103,132	1,189,024
資産合計	3,327,214	2,338,550

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	456,336	429,378
短期借入金	1 345,000	1 280,000
1年内返済予定の長期借入金	1 245,192	1 109,992
1年内償還予定の社債	1 50,000	1 50,000
リース債務	4,557	4,703
未払金	23,912	56,090
未払法人税等	1,428	5,132
未払消費税等	11,026	28,884
未成工事受入金	170,103	46,747
前受収益	28,456	16,660
賞与引当金	6,257	8,128
完成工事補償引当金	12,133	13,510
工事損失引当金	7,230	5,939
その他	19,214	28,701
流動負債合計	1,380,850	1,083,869
固定負債		
社債	1 100,000	1 50,000
長期借入金	1 479,908	1 203,516
リース債務	150,488	145,784
長期前受収益	74,679	40,502
退職給付引当金	29,057	36,219
預り保証金	1 396,398	93,309
長期未払金	4,530	164,092
資産除去債務	101,375	8,086
繰延税金負債	31,364	6,506
固定負債合計	1,367,801	748,017
負債合計	2,748,652	1,831,887
純資産の部		
株主資本		
資本金	260,782	260,782
資本剰余金	226,282	226,282
利益剰余金	126,457	54,559
自己株式	34,960	34,960
株主資本合計	578,561	506,663
純資産合計	578,561	506,663
負債純資産合計	3,327,214	2,338,550

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上高	4,962,119	4,638,900
売上原価	1 4,580,500	1 4,303,118
売上総利益	381,619	335,781
販売費及び一般管理費	2 476,487	2 413,327
営業損失()	94,867	77,545
営業外収益		
受取利息及び配当金	207	86
受取手数料	1,589	1,815
違約金収入	419	-
雇用促進奨励金	400	-
受取保険金	-	2,582
その他	1,167	1,443
営業外収益合計	3,783	5,927
営業外費用		
支払利息	27,763	28,079
社債利息	4,212	1,058
支払保証料	5,092	4,210
支払手数料	485	-
貸倒引当金繰入額	1,500	18
その他	1,024	434
営業外費用合計	40,077	33,801
経常損失()	131,161	105,419
特別利益		
固定資産売却益	-	3 17,776
資産除去債務取崩益	-	4 35,662
特別利益合計	-	53,438
特別損失		
固定資産除却損	5 396	5 10
特別退職金	-	3,829
公開買付関連費用	-	37,570
特別損失合計	396	41,410
税金等調整前当期純損失()	131,557	93,391
法人税、住民税及び事業税	1,428	4,661
法人税等還付税額	14,648	-
法人税等調整額	1,254	26,154
法人税等合計	14,474	21,492
少数株主損益調整前当期純損失()	117,082	71,898
少数株主利益	-	-
当期純損失()	117,082	71,898

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	117,082	71,898
包括利益	117,082	71,898
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	117,082	71,898
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	260,782	260,782
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	260,782	260,782
資本剰余金		
当期首残高	226,282	226,282
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	226,282	226,282
利益剰余金		
当期首残高	243,540	126,457
当期変動額		
当期純損失()	117,082	71,898
当期変動額合計	117,082	71,898
当期末残高	126,457	54,559
自己株式		
当期首残高	34,960	34,960
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	34,960	34,960
株主資本合計		
当期首残高	695,644	578,561
当期変動額		
当期純損失()	117,082	71,898
当期変動額合計	117,082	71,898
当期末残高	578,561	506,663
純資産合計		
当期首残高	695,644	578,561
当期変動額		
当期純損失()	117,082	71,898
当期変動額合計	117,082	71,898
当期末残高	578,561	506,663

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	131,557	93,391
減価償却費	117,968	109,237
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,498	2,021
賞与引当金の増減額(は減少)	6,257	1,870
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,434	7,162
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	12,133	1,376
工事損失引当金の増減額(は減少)	21,742	1,291
受取利息及び受取配当金	207	86
支払利息	31,975	29,138
固定資産除却損	396	10
固定資産売却損益(は益)	-	17,776
資産除去債務取崩益	-	35,662
売上債権の増減額(は増加)	10,770	93,194
たな卸資産の増減額(は増加)	871,547	53,736
差入保証金の増減額(は増加)	6,564	46,140
仕入債務の増減額(は減少)	172,723	29,357
未払消費税等の増減額(は減少)	7,160	17,857
未成工事受入金の増減額(は減少)	98,381	123,355
預り保証金の増減額(は減少)	80,047	157,257
その他	11,052	5,400
小計	1,073,660	95,072
利息及び配当金の受取額	244	208
利息の支払額	26,211	25,204
法人税等の還付額	14,648	-
法人税等の支払額	1,155	1,906
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,061,186	121,975
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	19,054	67,689
定期預金の払戻による収入	13,200	97,232
出資金の払込による支出	-	100
有形固定資産の取得による支出	1,550	182
有形固定資産の売却による収入	-	710,142
無形固定資産の取得による支出	9,420	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,824	739,404

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	155,000	65,000
長期借入れによる収入	160,000	-
長期借入金の返済による支出	246,102	411,592
社債の償還による支出	610,000	50,000
リース債務の返済による支出	4,415	4,557
配当金の支払額	8	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	855,525	531,149
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	188,836	86,279
現金及び現金同等物の期首残高	518,775	707,612
現金及び現金同等物の期末残高	1 707,612	1 793,891

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 平和建設(株)

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

3 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

ただし、賃貸に供している販売用不動産については、定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法)により減価償却を実施しております。

未成工事支出金

個別法による原価法

仕掛販売用不動産

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

原材料

最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産は除く)

定率法

(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15~47年

また、事業用定期借地権が設定されている借地権上の建物については、当該契約期間に基づく定額法によっております。

無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用期間(5年間)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

長期前払費用

均等償却

なお、償却期間については、事業用定期借地権の敷金は当該契約期間、その他は法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事にかかる瑕疵担保の費用に充てるため、当連結会計年度末に至る1年間の完成工事高に対する将来の補償金額を見積り計上しております。

工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事のうち損失が発生すると見込まれ、かつ、損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、当該損失見積額を計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは金額的に重要性がないため、発生した期にその全額を償却しております。

(7) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっており、控除対象外消費税等については費用処理しております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による損益への影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「未払消費税等」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた30,241千円は、「未払消費税等」11,026千円、「その他」19,214千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めていた「長期未払金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた4,530千円は、「長期未払金」4,530千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
定期預金	45,007千円	93,021千円
販売用不動産	50,000千円	- 千円
仕掛販売用不動産	- 千円	19,121千円
建物及び構築物	1,298,286千円	496,521千円
土地	333,355千円	333,355千円
計	1,726,649千円	942,020千円

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	245,000千円	280,000千円
1年内返済予定の長期借入金	175,200千円	66,398千円
1年内償還予定の社債	50,000千円	50,000千円
長期借入金	256,400千円	49,203千円
社債	100,000千円	50,000千円
預り保証金	165,078千円	- 千円
計	991,678千円	495,601千円

2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	39,300千円	2,105千円

(連結損益計算書関係)

1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	7,230千円	5,939千円

2 販売費及び一般管理費の主なもの

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
従業員給料手当	182,163千円	158,861千円
賞与引当金繰入額	3,037千円	817千円
退職給付費用	1,730千円	4,436千円
法定福利費	35,706千円	27,251千円
通信交通費	36,638千円	33,663千円
管理諸費	45,085千円	42,004千円

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
せいかガーデンシティ売却に伴う売却益	- 千円	17,776千円

4 資産除去債務取崩益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
せいかガーデンシティ売却に伴う資産除去債務取崩	- 千円	35,662千円

5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
工具、器具及び備品	396千円	10千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,300	-	-	12,300

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	920	-	-	920

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,300	-	-	12,300

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	920	-	-	920

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金預金勘定	785,545千円	848,721千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	77,932千円	54,829千円
現金及び現金同等物	707,612千円	793,891千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

一括借上している賃貸用建物であり、有形固定資産「リース資産」に計上されております。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

2. リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	工具、器具及び備品
取得価額相当額	18,000千円
減価償却累計額相当額	14,250千円
期末残高相当額	3,750千円

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年以内	3,358千円	-千円
1年超	867千円	-千円
合計	4,225千円	-千円

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	3,498千円	3,498千円
減価償却費相当額	3,000千円	3,000千円
支払利息相当額	310千円	140千円

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年以内	266,671千円	185,792千円
1年超	2,962,771千円	1,636,995千円
合計	3,229,443千円	1,822,787千円

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年以内	203,992千円	9,384千円
1年超	2,205,822千円	131,374千円
合計	2,409,814千円	140,758千円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主として建設事業、不動産事業及び不動産賃貸事業を行うための投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、ほとんどが1年以内の回収期日となっております。

営業債務である支払手形・工事未払金等及び営業外債務である未払金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金、社債及びリース債務は、主に設備投資に係る資金調達であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権について、長期にわたる工事については中間時金等の受入金をもって回収のリスクを軽減しております。また、管理本部が取引相手ごとの期日及び残高を管理し、入金遅延があった場合には各事業部門における担当者が取引相手に連絡等することにより回収のリスクを軽減しております。

市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、借入金、社債及びリース債務に係る支払金利の変動リスクに晒されないために、極力固定金利を適用するようにしております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき管理本部が月次に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	785,545	785,545	-
(2) 受取手形・ 完成工事未収入金等	292,679	292,679	-
資産計	1,078,224	1,078,224	-
(1) 支払手形・ 工事未払金等	456,336	456,336	-
(2) 短期借入金	345,000	345,000	-
(3) 1年内返済予定の 長期借入金	245,192	245,192	-
(4) 1年内償還予定の社債	50,000	50,000	-
(5) リース債務(流動)	4,557	4,557	-
(6) 未払金	23,912	23,912	-
(7) 社債	100,000	100,000	-
(8) 長期借入金	479,908	478,035	1,872
(9) リース債務(固定)	150,488	146,640	3,847
(10) 預り保証金	159,075	159,075	-
負債計	2,014,470	2,008,750	5,719

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形・工事未払金等、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 1年内償還予定の社債、(5) リース債務(流動)及び(6) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 社債

市場価格がなく、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8) 長期借入金及び(9) リース債務(固定)

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(10) 預り保証金

将来返還する建設協力金は当初認識時に返済期日までのキャッシュ・フローを割り引いた現在価値を帳簿価額として計上しているため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
差入保証金	142,671
預り保証金	237,322

- 1 上記差入保証金については、具体的な返還予定日が不明であるなど、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表「資産計」には含めておりません。
- 2 上記預り保証金については、具体的な返還予定日が不明であるなど、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表「(8) 預り保証金」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

現金及び預金、受取手形・完成工事未収入金等は全て1年内の償還予定であります。

(注4) 社債、長期借入金及びリース債務(固定)の連結決算日後の返済予定額

	1年内	1年超2年内	2年超3年内	3年超4年内	4年超5年内
社債	50,000	50,000	50,000	-	-
長期借入金	245,192	226,692	131,192	50,012	40,036
リース債務	4,557	4,703	4,854	5,011	5,172
合計	299,749	281,395	186,046	55,023	45,208

なお、長期借入金の連結決算日後5年超の返済予定額は、31,976千円であり、リース債務(固定)の連結決算日後5年超の返済予定額は、130,745千円であります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主として建設事業、不動産事業及び不動産賃貸事業を行うための投資計画に照らし、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、ほとんどが1年以内の回収期日となっております。

営業債務である支払手形・工事未払金等及び営業外債務である未払金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金、社債、リース債務及び長期未払金は、主に設備投資に係る資金調達であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権について、長期にわたる工事については中間時金等の受入金をもって回収のリスクを軽減しております。また、管理本部が取引相手ごとの期日及び残高を管理し、入金遅延があった場合には各事業部門における担当者が取引相手に連絡等することにより回収のリスクを軽減しております。

市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、借入金、社債及びリース債務に係る支払金利の変動リスクに晒されないために、極力固定金利を適用するようにしております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき管理本部が月次に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	848,721	848,721	-
(2) 受取手形・ 完成工事未収入金等	199,484	199,484	-
資産計	1,048,206	1,048,206	-
(1) 支払手形・ 工事未払金等	429,378	429,378	-
(2) 短期借入金	280,000	280,000	-
(3) 1年内返済予定の 長期借入金	109,992	109,992	-
(4) 1年内償還予定の社債	50,000	50,000	-
(5) リース債務(流動)	4,703	4,703	-
(6) 未払金	56,090	56,090	-
(7) 社債	50,000	50,000	-
(8) 長期借入金	203,516	202,888	627
(9) リース債務(固定)	145,784	142,037	3,746
(10) 長期未払金	159,562	152,015	7,546
負債計	1,489,026	1,477,105	11,920

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形・工事未払金等、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 1年内償還予定の社債、(5) リース債務(流動)及び(6) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 社債

市場価格がなく、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8) 長期借入金、(9) リース債務（固定）及び(10) 長期未払金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
差入保証金	96,531
預り保証金	93,309
長期未払金	4,530

- 1 上記差入保証金については、具体的な返還予定日が不明であるなど、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表「資産計」には含めておりません。
- 2 上記預り保証金については、具体的な返還予定日が不明であるなど、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表「負債計」には含めておりません。
- 3 上記長期未払金については、具体的な支払予定日が不明であるなど、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表「負債計」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

現金及び預金、受取手形・完成工事未収入金等は全て1年内の償還予定であります。

(注4) 社債、長期借入金及びリース債務（固定）の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」を参照ください。

なお、長期借入金の連結決算日後5年超の返済予定額は、24,679千円であり、リース債務（固定）の連結決算日後5年超の返済予定額は、125,430千円であります。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務 29,057千円

退職給付引当金 29,057千円

3 退職給付費用に関する事項

退職給付費用 4,160千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

簡便法を採用しているため、基礎率等はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務 36,219千円

退職給付引当金 36,219千円

3 退職給付費用に関する事項

退職給付費用 12,762千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

簡便法を採用しているため、基礎率等はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産：流動)		
賞与引当金	2,359千円	3,065千円
工事損失引当金	2,726千円	2,239千円
棚卸資産評価損	7,376千円	7,376千円
完成工事補償引当金	4,575千円	5,094千円
その他	4,289千円	4,157千円
小計	21,327千円	21,933千円
評価性引当額	17,061千円	16,385千円
計	4,266千円	5,548千円
(繰延税金資産：固定)		
退職給付引当金	10,917千円	12,804千円
固定資産減価償却費	31,844千円	5,840千円
資産除去債務	35,816千円	2,856千円
貸倒引当金	3,120千円	2,844千円
長期未払金	1,600千円	1,600千円
繰越欠損金	288,630千円	352,664千円
その他	2,101千円	- 千円
繰延税金負債(固定)との相殺	1,572千円	- 千円
小計	372,457千円	378,610千円
評価性引当額	372,457千円	378,610千円
計	- 千円	- 千円
(繰延税金負債：流動)		
未収外形標準課税	15千円	- 千円
小計	15千円	- 千円
評価性引当額	- 千円	- 千円
計	15千円	- 千円
(繰延税金負債：固定)		
負ののれん	9,050千円	5,547千円
資産除去債務	23,886千円	959千円
繰延税金資産(固定)との相殺	1,572千円	- 千円
小計	31,364千円	6,506千円
評価性引当額	- 千円	- 千円
繰延税金資産負債純額	31,364千円	6,506千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度において、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

不動産賃貸関連の建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年から29年と見積り、割引率は1.58%から2.02%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
期首残高	99,363千円	101,375千円
時の経過による調整額	2,012千円	2,052千円
有形固定資産の売却による減少額	- 千円	95,342千円
期末残高	101,375千円	8,086千円

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは、京都府において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸のオフィスビル(土地を含む。)や賃貸商業施設を所有しております。なお、賃貸オフィスビルの一部については、当社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
	当連結会計年度 期首残高	当連結会計年度 増減額	当連結会計年度末 残高	
賃貸等不動産	1,059,888	77,488	982,400	961,427
賃貸等不動産として 使用される部分を含 む不動産	250,096	8,033	242,062	440,610

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

本社8階ショールーム新設に伴う資産増加額	1,350千円
減価償却費	87,162千円

3 時価の算定方法

主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成25年3月期における損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他 (売却損益等)
賃貸等不動産	314,049	287,975	26,073	-
賃貸等不動産として 使用される部分を含 む不動産	33,264	18,294	14,970	-

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社が使用している部分を含むため、当該部分の賃貸収益及び賃貸費用は、計上されておられません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは、京都府において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸のオフィスビル(土地を含む。)や賃貸商業施設を所有しております。なお、賃貸オフィスビルの一部については、当社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
	当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	982,400	796,464	185,935	181,847
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	242,062	8,536	233,525	409,000

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

せいかガーデンシティ 売却	723,109千円
減価償却費	81,892千円

3 時価の算定方法

主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成24年3月期における損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他 (売却損益等)
賃貸等不動産	309,672	292,566	17,105	53,438
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	27,636	19,405	8,231	-

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社が使用している部分を含むため、当該部分の賃貸収益及び賃貸費用は、計上されておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、業種別に区分された事業ごとに当社及び当社の連結子会社が各々独立した経営単位として主体的に各事業の事業戦略を立案し事業活動を展開しており、「建設事業」「不動産事業」「不動産賃貸管理事業」の3つを報告セグメントとしています。

(2) 各報告セグメントに属する製品およびサービスの種類

「建設事業」は主に集合住宅の施工、「不動産事業」は不動産売買、「不動産賃貸管理事業」は保有不動産等の賃貸物件による管理業務を行っております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間よりセグメントの区分を一部変更し、従来、「不動産事業」セグメントに含まれていた不動産の管理に関する売上を「不動産賃貸事業」セグメントに変更しました。

この変更に伴い、「不動産賃貸事業」セグメントの名称を第1四半期より「不動産賃貸管理事業」に変更しております。

前連結会計年度の対応する連結累計期間について、変更後の区分方法により作成した報告セグメントの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報を記載しています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	建設事業	不動産事業	不動産賃貸 管理事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	3,122,353	949,333	890,432	4,962,119	4,962,119
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,122,353	949,333	890,432	4,962,119	4,962,119
セグメント利益	13,403	18,238	91,352	122,994	122,994
セグメント資産	449,614	69,953	1,951,277	2,470,845	2,470,845
セグメント負債	679,933	-	1,074,434	1,754,368	1,754,368
その他の項目					
減価償却費	8,105	-	106,252	114,358	114,358
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,350	-	200	1,550	1,550

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	建設事業	不動産事業	不動産賃貸 管理事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	3,689,352	69,283	880,264	4,638,900	4,638,900
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,689,352	69,283	880,264	4,638,900	4,638,900
セグメント利益	27,936	19,283	75,694	122,914	122,914
セグメント資産	347,224	1,200	1,081,160	1,429,584	1,429,584
セグメント負債	529,350	-	512,508	1,041,858	1,041,858
その他の項目					
減価償却費	6,279	200	100,085	106,564	106,564
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,682	-	-	2,682	2,682

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,962,119	4,638,900
その他の売上高	-	-
セグメント間取引消去	-	-
連結財務諸表の売上高	4,962,119	4,638,900

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	122,994	122,914
その他の利益	-	-
セグメント間取引消去	-	-
全社費用	217,862	200,460
棚卸資産の調整額	-	-
連結財務諸表の営業損失()	94,867	77,545

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,470,845	1,429,584
その他の資産	-	-
全社資産	856,368	908,965
その他の調整額	-	-
連結財務諸表の資産合計	3,327,214	2,338,550

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない金融資産であります。

(単位：千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,754,368	1,041,858
その他の負債	-	-
全社負債	994,284	790,028
連結財務諸表の負債合計	2,748,652	1,831,887

(注) 全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない金融負債であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	114,358	106,564	3,610	2,673	117,968	109,237
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,550	2,682	9,420	-	10,970	2,682

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び連結会社等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	宮本篤彦	-	-	当社代表取締役会長	(被所有)直接 0.67	-	債務被保証(注)1	113,500	-	-
役員	岡橋成泰	-	-	当社代表取締役社長	-	-	債務被保証(注)1	405,000	-	-

(注) 1. 当社は銀行借入に関し、宮本篤彦及び岡橋成泰の両氏に債務保証を受けております。なお、債務保証金額の取引金額は、期末借入金残高を記載しております。また、保証料の支払は行ってありません。

2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	宮本篤彦	-	-	当社代表取締役会長	(被所有)直接 0.67	-	債務被保証(注)1	95,500	-	-
役員	岡橋成泰	-	-	当社代表取締役社長	-	-	債務被保証(注)1	308,008	-	-

(注) 1. 当社は銀行借入に関し、宮本篤彦及び岡橋成泰の両氏に債務保証を受けております。なお、債務保証金額の取引金額は、期末借入金残高を記載しております。また、保証料の支払は行ってありません。

2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり当期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額(円)	50,840	44,522
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	578,561	506,663
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	578,561	506,663
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数(株)	11,380	11,380

項目	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(2) 1株当たり当期純損失(円)	10,288	6,317
(算定上の基礎)		
当期純損失(千円)	117,082	71,898
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	117,082	71,898
普通株式の期中平均株式数(株)	11,380	11,380
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

当社の親会社、主要株主である筆頭株主及び主要株主に異動が生じました。詳細は下記のとおりです。

1. 異動に至った経緯

株式会社三栄建築設計(以下「三栄建築設計」といいます。)により平成25年3月27日から平成25年4月23日までに実施された当社の普通株式(以下「当社株式」といいます。)に対する公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)の結果、三栄建築設計は当社株式5,267株を取得しました。当社の主要株主である筆頭株主の兼近朱美氏並びに主要株主である宮本美恵子氏及び有限会社エルフは、本公開買付けにその所有する全ての当社株式について応募し、当社の主要株主である筆頭株主又は主要株主に該当しないこととなりました。

また、当社は平成25年3月26日開催の取締役会において、本公開買付けの成立を条件として、三栄建築設計を割当先とする第三者割当により新株式を発行すること(普通株式1,300株、発行価額は1株当たり38,610円、総額50,193,000円。以下「本第三者割当増資」といいます。)について決議しており、本公開買付けの成立に伴い平成25年5月1日に払込が完了しました。

本公開買付け及び本第三者割当増資により、平成25年5月1日付けで三栄建築設計の当社に対する議決権所有割合が50%超となり、三栄建築設計は当社の親会社及び主要株主である筆頭株主に該当することとなりました。

2. 異動する株主の概要

(1) 新たに親会社及び主要株主である筆頭株主に該当することとなる株主の概要

商号	株式会社 三栄建築設計	
本店所在地	東京都杉並区西荻北二丁目1番11号 (同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。) 最寄りの連絡場所：東京都杉並区上荻一丁目2番1号 インテグラルタワー4B	
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 小池 信三	
事業内容	不動産販売事業、不動産請負事業、賃貸収入事業	
資本金の額	1,340,150 千円(平成25年2月28日現在)	
設立年月日	平成5年9月29日	
事業年度の末日	8月31日	
連結純資産	15,871,654 千円(平成25年2月28日現在)	
連結総資産	41,180,815 千円(平成25年2月28日現在)	
大株主及び持株比率 (平成25年2月28日現在)	小池 信三	61.02%
	ビービーエイチ・フォー・フィデリティ・ ロープライス・ストック・ファンド (常任代理人 株式会社 三菱東京UFJ銀行)	4.95%
	ノムラ・ビービー・ノミニーズ・ ティーケーワン・リミテッド (常任代理人 野村証券 株式会社)	2.81%
	ビービーエイチ・フィデリティ・ピュアリタン・ フィデリティ・シリーズ・イントリンシック・ オポチュニティーズ・ファンド (常任代理人 株式会社 三菱東京UFJ 銀行)	2.47%
	日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	2.40%
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	2.17%
	ドイチェ・バンク・アーゲー・ロンドン・ ビービー・ノントリティー・クライアント・613 (常任代理人 ドイツ証券株式会社)	1.29%
	永大産業 株式会社	1.20%
	鳥谷部 とき	0.95%
	カブドットコム証券 株式会社	0.85%
当社と当該株主の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	平成25年2月21日付けで当社との間で不動産売買契約を締結し、平成25年3月29日に本契約は履行しております。

異動前後における当該株主の所有する議決権の数及び議決権所有割合

	属性	議決権の数（議決権所有割合）			大株主順位
		直接所有分	合算対象分	計	
異動前		個 (%)	個 (%)	個 (%)	
異動後	親会社及び主要株主である筆頭株主	6,567 個 (51.79%)	個 (%)	6,567 個 (51.79%)	第 1 位

(注1) 異動後における「議決権所有割合」は、当社が平成25年2月14日に提出した第20期第3四半期報告書に記載された平成24年12月31日現在の総株主の議決権の数(11,380個)に、本第三者割当増資により三栄建築設計に割り当てる予定の株式1,300株に係る議決権の数1,300個を加えた12,680個を分母として計算しております。

(注2) 「議決権所有割合」は、小数点以下第三位を四捨五入して記載しております。

(2) 主要株主である筆頭株主に該当しないこととなる株主の概要

氏名	兼近 朱美
住所	京都府京都市左京区

(3) 主要株主に該当しないこととなる株主の概要

氏名	宮本 美恵子
住所	京都府京都市左京区

商号	有限会社 エルフ
本店所在地	京都府京都市左京区松ヶ崎御所ノ内町6番地4
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 兼近 朱美
事業内容	有価証券等の保有・売買
資本金の額	3,000 千円

3. 本第三者割当増資の概要

- | | |
|---------------|-------------------|
| (1) 株式の種類 | 普通株式 |
| (2) 発行株式数 | 1,300 株 |
| (3) 払込金額 | 1株につき38,610円 |
| (4) 払込金額の総額 | 50,193,000円 |
| (5) 増加する資本金の額 | 25,096,500円 |
| (6) 払込期日 | 平成25年5月1日 |
| (8) 割当先 | 株式会社三栄建築設計 1,300株 |
| (9) 資金使途 | 分譲戸建事業の営業基盤構築資金 |

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社シード	第6回社債 (注)1, 2, 3, 4	平成22年 3月31日	150,000	100,000 (50,000)	0.77	担保付	平成27年 3月31日
合計	-	-	150,000	100,000 (50,000)	-	-	-

(注) 1 発行価格 額面100円につき100円

2 償還の方法 平成22年9月30日を第1回償還日とし、毎年3月・9月の各末日に25,000千円を償還する。

3 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

4 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)
50,000	50,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	345,000	280,000	2.938	-
1年以内に返済予定の長期借入金	245,192	109,992	1.980	-
1年以内に返済予定のリース債務	4,557	4,703	3.164	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	479,908	203,516	1.947	平成26年4月1日～ 平成33年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	150,488	145,784	3.056	平成26年4月1日～ 平成51年10月12日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,225,145	743,996	-	-

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	79,992	49,992	40,849	8,004
リース債務	4,854	5,003	5,164	5,331

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務	101,375	2,052	95,342	8,086

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期 自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	第2四半期 自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	第3四半期 自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	当連結会計年度 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高 (千円)	849,135	2,074,794	3,351,676	4,638,900
税金等調整前 四半期(当期) 純損失金額() (千円)	44,126	79,347	105,346	93,391
四半期(当期) 純損失金額() (千円)	40,803	75,928	101,831	71,898
1株当たり 四半期(当期) 純損失金額() (円)	3,585	6,672	8,948	6,317

(会計期間)	第1四半期 自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	第2四半期 自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	第3四半期 自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	第4四半期 自平成25年1月1日 至平成25年3月31日
1株当たり四半期 純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額() (円)	3,585	3,086	2,276	2,630

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 596,047	1 539,979
完成工事未収入金	77,897	2 121,940
不動産事業未収入金	9,977	12,922
販売用不動産	1 50,000	-
未成工事支出金	4,238	10,671
仕掛販売用不動産	19,121	1 19,121
前払費用	26,326	19,000
その他	4,148	18,629
貸倒引当金	508	810
流動資産合計	787,250	741,456
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 1,990,761	1 830,197
減価償却累計額	622,683	276,994
建物（純額）	1,368,077	553,202
構築物	1 88,408	1 7,854
減価償却累計額	63,173	5,865
構築物（純額）	25,235	1,988
機械及び装置	2,000	-
減価償却累計額	1,452	-
機械及び装置（純額）	547	-
工具、器具及び備品	30,748	26,157
減価償却累計額	27,233	23,958
工具、器具及び備品（純額）	3,514	2,199
土地	1 333,355	1 333,355
リース資産	165,648	164,330
減価償却累計額	15,608	20,642
リース資産（純額）	150,039	143,688
有形固定資産合計	1,880,769	1,034,433
無形固定資産		
商標権	882	673
ソフトウェア	1,174	9,915
ソフトウェア仮勘定	9,420	-
電話加入権	1,477	1,477
無形固定資産合計	12,954	12,066
投資その他の資産		
関係会社株式	50,000	50,000
長期前払費用	28,849	10,031
差入保証金	126,324	80,174
長期貸付金	-	3,000
その他	36,607	31,111
貸倒引当金	8,032	8,050
投資その他の資産合計	233,749	166,266
固定資産合計	2,127,473	1,212,766
資産合計	2,914,724	1,954,222

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	185,576	198,858
不動産事業未払金	4,737	11,837
短期借入金	1 345,000	1 280,000
1年内返済予定の長期借入金	1 245,192	1 109,992
1年内償還予定の社債	1 50,000	1 50,000
リース債務	4,557	4,703
未払金	15,617	48,944
未払費用	3,166	7,712
未払法人税等	882	1,100
未払消費税等	6,560	21,805
繰延税金負債	15	-
未成工事受入金	150,542	24,861
預り金	8,700	12,609
前受収益	19,851	8,054
賞与引当金	6,257	-
完成工事補償引当金	9,055	5,734
工事損失引当金	6,779	1,715
その他	303	59
流動負債合計	1,062,795	787,989
固定負債		
社債	1 100,000	1 50,000
長期借入金	1 479,908	1 203,516
リース債務	150,488	145,784
長期前受収益	74,679	40,502
退職給付引当金	29,057	27,216
預り保証金	1 352,884	49,796
長期未払金	4,530	164,092
資産除去債務	101,375	8,086
繰延税金負債	23,886	959
固定負債合計	1,316,810	689,953
負債合計	2,379,605	1,477,943
純資産の部		
株主資本		
資本金	260,782	260,782
資本剰余金		
資本準備金	226,282	226,282
資本剰余金合計	226,282	226,282
利益剰余金		
利益準備金	13,000	13,000
その他利益剰余金		
別途積立金	191,600	101,600
繰越利益剰余金	121,585	90,425
利益剰余金合計	83,014	24,174
自己株式	34,960	34,960
株主資本合計	535,118	476,278
純資産合計	535,118	476,278
負債純資産合計	2,914,724	1,954,222

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
完成工事高	1,550,746	1,576,306
不動産事業売上高	976,338	61,000
不動産賃貸収入	752,129	776,996
売上高合計	3,279,213	2,414,302
売上原価		
完成工事原価	1,450,408	1,476,592
不動産事業売上原価	951,446	50,000
不動産賃貸原価	652,963	686,542
売上原価合計	3,054,818	2,213,135
売上総利益		
完成工事総利益	100,338	99,713
不動産事業等総利益	24,891	11,000
不動産賃貸総利益	99,165	90,453
売上総利益合計	224,394	201,166
販売費及び一般管理費		
役員報酬	20,676	19,158
従業員給料手当	102,487	92,158
賞与	8,135	-
賞与引当金繰入額	3,037	3,037
退職金	-	126
退職給付費用	1,730	1,862
法定福利費	19,550	15,508
福利厚生費	1,352	1,374
貸倒引当金繰入額	431	302
修繕維持費	960	4,706
事務用品費	2,167	2,165
通信交通費	19,141	19,387
動力用水光熱費	2,848	2,819
広告宣伝費	11,277	7,232
交際費	6,493	7,328
地代家賃	13,381	11,007
減価償却費	10,520	8,052
租税公課	15,629	11,856
保険料	4,389	3,088
支払手数料	12,766	18,748
管理諸費	40,848	38,227
雑費	8,945	6,264
販売費及び一般管理費合計	305,909	268,339
営業損失()	81,514	67,172

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業外収益		
受取利息及び配当金	307	60
受取手数料	1,501	1,733
違約金収入	419	-
雇用促進奨励金	400	-
受取保険金	-	2,582
その他	1,027	1,349
営業外収益合計	3,656	5,725
営業外費用		
支払利息	27,763	26,150
社債利息	4,212	1,058
支払保証料	5,092	4,210
支払手数料	485	-
社債償還損	522	-
貸倒引当金繰入額	-	18
その他	497	300
営業外費用合計	38,572	31,737
経常損失()	116,431	93,184
特別利益		
固定資産売却益	-	² 17,776
資産除去債務取崩益	-	³ 35,662
特別利益合計	-	53,438
特別損失		
固定資産除却損	⁴ 396	⁴ 10
特別退職金	-	3,829
公開買付関連費用	-	37,570
特別損失合計	396	41,410
税引前当期純損失()	116,827	81,156
法人税、住民税及び事業税	882	626
法人税等調整額	4,465	22,943
法人税等合計	3,583	22,317
当期純損失()	113,243	58,839

【売上原価明細書】

(1) 完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		169,224	11.7	138,282	9.5
外注費		1,149,381	79.2	1,189,721	81.5
経費		131,783	9.1	131,530	9.0
(うち人件費)		(107,141)	(7.4)	(97,837)	(6.7)
合計		1,450,408	100.0	1,476,592	100.0

(注) 原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算によっております。

(2) 不動産事業売上原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
土地原価		752,442	79.1	50,000	100.0
建物原価		162,402	17.1	-	-
管理物件運営費		30,929	3.2	-	-
仲介手数料		5,671	0.6	-	-
合計		951,446	100.0	50,000	100.0

(注) 原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算によっております。

(3) 不動産賃貸原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
減価償却費		103,737	15.9	95,952	14.0
租税公課		21,376	3.3	19,582	2.9
地代家賃		358,012	54.8	356,399	51.9
賃貸物件運営費		169,835	26.0	214,608	31.2
合計		652,963	100.0	686,542	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	260,782	260,782
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	260,782	260,782
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	226,282	226,282
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	226,282	226,282
資本剰余金合計		
当期首残高	226,282	226,282
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	226,282	226,282
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	13,000	13,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,000	13,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	441,600	191,600
当期変動額		
別途積立金の取崩	250,000	90,000
当期変動額合計	250,000	90,000
当期末残高	191,600	101,600
繰越利益剰余金		
当期首残高	258,342	121,585
当期変動額		
剰余金の配当	-	-
別途積立金の取崩	250,000	90,000
当期純損失()	113,243	58,839
当期変動額合計	136,756	31,160
当期末残高	121,585	90,425
利益剰余金合計		
当期首残高	196,257	83,014
当期変動額		
剰余金の配当	-	-
別途積立金の取崩	-	-
当期純損失()	113,243	58,839
当期変動額合計	113,243	58,839
当期末残高	83,014	24,174

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	34,960	34,960
当期変動額		
自己株式の取得	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	34,960	34,960
株主資本合計		
当期首残高	648,361	535,118
当期変動額		
剰余金の配当	-	-
当期純損失()	113,243	58,839
自己株式の取得	-	-
当期変動額合計	113,243	58,839
当期末残高	535,118	476,278
純資産合計		
当期首残高	648,361	535,118
当期変動額		
剰余金の配当	-	-
当期純損失()	113,243	58,839
自己株式の取得	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-
当期変動額合計	113,243	58,839
当期末残高	535,118	476,278

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、部分純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 販売用不動産

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

ただし、賃貸に供している販売用不動産については、定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法)により減価償却を実施しております。

(2) 未成工事支出金

個別法による原価法

(3) 仕掛販売用不動産

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(4) 原材料

最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産は除く)

定率法

(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～47年

また、事業用定期借地権が設定されている借地権上の建物については、当該契約期間に基づく定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用期間(5年間)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却

なお、償却期間については、事業用定期借地権の敷金は当該契約期間、その他は法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

4 繰延資産の処理方法

(1) 社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 完成工事補償引当金

完成工事にかかる瑕疵担保の費用に充てるため、当事業年度末に至る1年間の完成工事高に対する将来の補償金額を見積り計上しております。

(5) 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、当事業年度末における未引渡工事のうち損失が発生すると見込まれ、かつ、損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、当該損失見積額を計上しております。

6 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

7 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっており、控除対象外消費税等については費用処理しております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による損益への影響はありません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「固定負債」の「その他」に含めていた「長期未払金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた4,530千円は、「長期未払金」4,530千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
定期預金	45,007千円	93,021千円
販売用不動産	50,000千円	- 千円
仕掛販売用不動産	- 千円	19,121千円
建物	1,296,635千円	495,199千円
構築物	1,650千円	1,322千円
土地	333,355千円	333,355千円
計	1,726,649千円	942,020千円

上記に対応する債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	245,000千円	280,000千円
1年内返済予定の長期借入金	175,200千円	66,398千円
1年内償還予定の社債	50,000千円	50,000千円
長期借入金	256,400千円	49,203千円
社債	100,000千円	50,000千円
預り保証金	165,078千円	- 千円
計	991,678千円	495,601千円

2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	- 千円	218千円

(損益計算書関係)

1 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	6,779千円	1,715千円

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
せいかガーデンシティ売却に伴う売却益	- 千円	17,776千円

3 資産除去債務取崩益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
せいかガーデンシティ売却に伴う資産除去債務取崩	- 千円	35,662千円

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
工具、器具及び備品	396千円	10千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	920	-	-	920

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	920	-	-	920

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

一括借上している賃貸用建物であり、有形固定資産「リース資産」に計上されております。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

1. リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成24年3月31日)

	工具器具及び備品
取得価額相当額	18,000千円
減価償却累計額相当額	14,250千円
期末残高相当額	3,750千円

当事業年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年以内	3,358千円	- 千円
1年超	867千円	- 千円
合計	4,225千円	- 千円

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	3,498千円	3,498千円
減価償却費相当額	3,000千円	3,000千円
支払利息相当額	310千円	140千円

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年以内	270,722千円	185,792千円
1年超	3,075,096千円	1,636,995千円
合計	3,345,819千円	1,822,787千円

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年以内	203,992千円	9,384千円
1年超	2,205,822千円	131,374千円
合計	2,409,814千円	140,758千円

(有価証券関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	50,000	-	-

(注) 上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。なお、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはございません。

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	50,000	-	-

(注) 上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。なお、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはございません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産：流動)		
賞与引当金	2,359千円	- 千円
工事損失引当金	2,556千円	646千円
棚卸資産評価損	7,376千円	7,376千円
完成工事補償引当金	3,414千円	2,162千円
その他	1,353千円	3,743千円
小計	17,061千円	13,928千円
評価性引当額	17,061千円	13,928千円
計	- 千円	- 千円
(繰延税金資産：固定)		
退職給付引当金	10,917千円	9,615千円
固定資産減価償却費	31,844千円	5,840千円
貸倒引当金	2,837千円	2,844千円
資産除去債務	35,816千円	2,856千円
長期未払金	1,600千円	1,600千円
繰越欠損金	283,052千円	348,776千円
その他	2,101千円	- 千円
小計	368,169千円	371,533千円
評価性引当額	368,169千円	371,533千円
計	- 千円	- 千円
(繰延税金負債：流動)		
未収外形標準課税	15千円	- 千円
小計	15千円	- 千円
評価性引当額	- 千円	- 千円
計	15千円	- 千円
(繰延税金負債：固定)		
資産除去債務	23,886千円	959千円
小計	23,886千円	959千円
評価性引当額	- 千円	- 千円
計	23,886千円	959千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度において、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

不動産賃貸関連の建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年から29年と見積り、割引率は1.58%から2.02%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
期首残高	99,363千円	101,375千円
時の経過による調整額	2,012千円	2,052千円
有形固定資産売却による減少額	- 千円	95,342千円
期末残高	101,375千円	8,086千円

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり当期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額(円)	51,345	41,852
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	584,306	476,278
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	584,306	476,278
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数(株)	11,380	11,380

項目	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(2) 1株当たり当期純損失(円)	9,942	5,170
(算定上の基礎)		
当期純損失(千円)	113,147	58,839
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	113,147	58,839
普通株式の期中平均株式数(株)	11,380	11,380
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社の親会社、主要株主である筆頭株主及び主要株主に異動が生じました。詳細は下記のとおりです。

1. 異動に至った経緯

株式会社三栄建築設計(以下「三栄建築設計」といいます。)により平成25年3月27日から平成25年4月23日までに実施された当社の普通株式(以下「当社株式」といいます。)に対する公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)の結果、三栄建築設計は当社株式5,267株を取得しました。当社の主要株主である筆頭株主の兼近朱美氏並びに主要株主である宮本美恵子氏及び有限会社エルフは、本公開買付けにその所有する全ての当社株式について応募し、当社の主要株主である筆頭株主又は主要株主に該当しないこととなりました。

また、当社は平成25年3月26日開催の取締役会において、本公開買付けの成立を条件として、三栄建築設計を割当先とする第三者割当により新株式を発行すること(普通株式1,300株、発行価額は1株当たり38,610円、総額50,193,000円。以下「本第三者割当増資」といいます。)について決議しており、本公開買付けの成立に伴い平成25年5月1日に払込が完了しました。

本公開買付け及び本第三者割当増資により、平成25年5月1日付けで三栄建築設計の当社に対する議決権所有割合が50%超となり、三栄建築設計は当社の親会社及び主要株主である筆頭株主に該当することとなりました。

2. 異動する株主の概要

(1) 新たに親会社及び主要株主である筆頭株主に該当することとなる株主の概要

商号	株式会社 三栄建築設計	
本店所在地	東京都杉並区西荻北二丁目1番11号 (同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。) 最寄りの連絡場所：東京都杉並区上荻一丁目2番1号 インテグラルタワー4B	
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 小池 信三	
事業内容	不動産販売事業、不動産請負事業、賃貸収入事業	
資本金の額	1,340,150 千円(平成25年2月28日現在)	
設立年月日	平成5年9月29日	
事業年度の末日	8月31日	
連結純資産	15,871,654 千円(平成25年2月28日現在)	
連結総資産	41,180,815 千円(平成25年2月28日現在)	
大株主及び持株比率 (平成25年2月28日現在)	小池 信三	61.02%
	ビービーエイチ・フォー・フィデリティ・ ロープライス・ストック・ファンド (常任代理人 株式会社 三菱東京UFJ銀行)	4.95%
	ノムラ・ビービー・ノミニーズ・ ティーケーワン・リミテッド (常任代理人 野村証券 株式会社)	2.81%
	ビービーエイチ・フィデリティ・ピュアリタン・ フィデリティ・シリーズ・イントリンシック・ オポチュニティズ・ファンド (常任代理人 株式会社 三菱東京UFJ 銀行)	2.47%
	日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	2.40%
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	2.17%
	ドイチェ・バンク・アーゲー・ロンドン・ ビービー・ノントリティー・クライアント・613 (常任代理人 ドイツ証券株式会社)	1.29%
	永大産業 株式会社	1.20%
	鳥谷部 とき	0.95%
	カブドットコム証券 株式会社	0.85%
当社と当該株主の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	平成25年2月21日付けで当社との間で不動産売買契約を締結し、平成25年3月29日に本契約は履行しております。

異動前後における当該株主の所有する議決権の数及び議決権所有割合

	属性	議決権の数（議決権所有割合）			大株主順位
		直接所有分	合算対象分	計	
異動前		個 (%)	個 (%)	個 (%)	
異動後	親会社及び主要株主である筆頭株主	6,567 個 (51.79%)	個 (%)	6,567 個 (51.79%)	第 1 位

(注1) 異動後における「議決権所有割合」は、当社が平成25年2月14日に提出した第20期第3四半期報告書に記載された平成24年12月31日現在の総株主の議決権の数(11,380個)に、本第三者割当増資により三栄建築設計に割り当てる予定の株式1,300株に係る議決権の数1,300個を加えた12,680個を分母として計算しております。

(注2) 「議決権所有割合」は、小数点以下第三位を四捨五入して記載しております。

(2) 主要株主である筆頭株主に該当しないこととなる株主の概要

氏名	兼近 朱美
住所	京都府京都市左京区

(3) 主要株主に該当しないこととなる株主の概要

氏名	宮本 美恵子
住所	京都府京都市左京区

商号	有限会社 エルフ
本店所在地	京都府京都市左京区松ヶ崎御所ノ内町6番地4
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 兼近 朱美
事業内容	有価証券等の保有・売買
資本金の額	3,000 千円

3. 本第三者割当増資の概要

- (1) 株式の種類 普通株式
- (2) 発行株式数 1,300 株
- (3) 払込金額 1株につき38,610円
- (4) 払込金額の総額 50,193,000円
- (5) 増加する資本金の額 25,096,500円
- (6) 払込期日 平成25年5月1日
- (8) 割当先 株式会社三栄建築設計 1,300株
- (9) 資金使途 分譲戸建事業の営業基盤構築資金

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,990,761	-	1,160,564	830,197	276,994	91,766	553,202
構築物	88,408	-	80,553	7,854	5,865	5,414	1,988
機械及び装置	2,000	-	2,000	-	-	136	-
工具、器具及び備品	30,748	-	4,590	26,157	23,958	1,287	2,199
リース資産	165,648	-	-	165,648	21,959	6,351	143,688
土地	333,355	-	-	333,355	-	-	333,355
有形固定資産計	2,610,921	-	1,247,708	1,363,211	328,778	104,957	1,034,433
無形固定資産							
商標権	-	-	-	2,097	1,423	209	673
ソフトウェア	-	-	-	15,240	5,325	678	9,915
電話加入権	-	-	-	1,477	-	-	1,477
無形固定資産計	-	-	-	18,815	6,749	888	12,066
長期前払費用	36,468	6,048	24,553	17,963	7,932	2,688	10,031

(注) 1 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	せいかガーデンシティ	1,160,564千円
構築物	せいかガーデンシティ	80,553千円
工具、器具及び備品	せいかガーデンシティ	4,247千円

2 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため当期首残高、当期増加額及び当期減少額の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	8,540	828	-	508	8,860
賞与引当金	6,257	-	-	6,257	-
完成工事補償引当金	9,055	5,734	6,100	2,955	5,734
工事損失引当金	6,779	1,715	-	6,779	1,715

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替に基づくものであります。

賞与引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、支給額との差額であります。

完成工事補償引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替に基づくものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	527
預金の種類	
当座預金	248,018
普通預金	162,421
定期預金	127,847
別段預金	1,164
計	539,452
合計	539,979

(注) 上記の他、貸借対照表日の翌日から1年を超えて満期日が到来する1年超の定期積金14,300千円が投資その他の資産の「その他」に計上されております。

ロ 完成工事未収入金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
京都市	95,367
鷺森神社	10,000
京都市左京区内個人顧客	5,768
京都府木津川市内個人顧客	4,750
京都府北区内個人顧客	2,321
その他	3,733
合計	121,940

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

(ロ) 滞留状況

平成25年3月期計上額	121,940千円
平成24年3月以前計上額	- 千円
計	121,940千円

八 未成工事支出金

期首残高(千円)	当期支出額(千円)	完成工事原価への振替額 (千円)	期末残高(千円)
4,238	1,465,968	1,459,534	10,671

期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	120千円
労務費	120千円
外注費	6,423千円
経費	4,007千円
計	10,671千円

二 仕掛販売用不動産

地域	面積(m ²)	金額(千円)
京都府	4,352.00	19,121
合計	4,352.00	19,121

(注) 上記面積は土地のみの面積であります。

ホ 差入保証金

相手先	金額(千円)
京都市西京区内個人顧客	20,000
京都市山科区内個人顧客	13,950
京都市右京区内個人顧客	10,000
有限会社 セイベイ	5,400
京都市左京区内個人顧客	5,000
その他	25,824
合計	80,174

負債の部

イ 工事未払金

相手先	金額(千円)
オリエンタル白石 株式会社	46,856
京阪フェンス工業 株式会社	13,098
株式会社 アクト・ファクトリー	9,072
太田工業 株式会社	8,360
アイダ電機 株式会社	8,287
その他	113,184
合計	198,858

□ 不動産事業未払金

相手先	金額(千円)
関西電力 株式会社	3,861
精華町	2,869
近鉄ビルサービス 株式会社	2,561
株式会社 コンセプト	498
安田産業 株式会社	378
その他	1,668
合計	11,837

八 短期借入金

区分	金額(千円)
株式会社 滋賀銀行	180,000
株式会社 京都銀行	100,000
合計	280,000

二 1年内返済予定の長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社 みずほ銀行	91,992
株式会社 滋賀銀行	18,000
合計	109,992

ホ 1年内償還予定の社債

区分	金額(千円)
第6回社債	50,000
合計	50,000

へ 未成工事受入金

区分	金額(千円)
京都市農業協同組合	10,917
京都市北区内個人顧客	8,800
京都市西京区内個人顧客	2,570
その他	2,573
合計	24,861

ト 社債

区分	金額(千円)
第6回社債	50,000
合計	50,000

(注) 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況」「(1)連結財務諸表」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

チ 長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社 みずほ銀行	126,016
株式会社 滋賀銀行	77,500
合計	203,516

リ リース債務(固定)

区分	金額(千円)
京都市山科区内個人顧客	145,784
合計	145,784

ヌ 長期未払金

区分	金額(千円)
株式会社 三栄建築設計	159,562
その他	4,530
合計	164,092

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	-
単元未満株式の買取り	
取扱場所	-
株主名簿管理人	-
取次所	-
買取手数料	-
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.seed-kyoto.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第19期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

平成24年6月22日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第19期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

平成24年6月22日近畿財務局長に提出。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第17期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

平成25年3月26日近畿財務局長に提出。

事業年度 第18期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

平成25年3月26日近畿財務局長に提出。

事業年度 第19期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

平成25年3月26日近畿財務局長に提出。

(4) 四半期報告書及び確認書

第20期第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

平成24年8月10日近畿財務局長に提出。

第20期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

平成24年11月9日近畿財務局長に提出。

第20期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

平成25年2月14日近畿財務局長に提出。

(5) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

第20期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

平成24年10月5日近畿財務局長に提出。

第18期第1四半期(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

平成25年3月26日近畿財務局長に提出。

第18期第2四半期(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

平成25年3月26日近畿財務局長に提出。

第18期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

平成25年3月26日近畿財務局長に提出。

第19期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

平成25年3月26日近畿財務局長に提出。

第19期第2四半期(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

平成25年3月26日近畿財務局長に提出。

第19期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

平成25年3月26日近畿財務局長に提出。

第20期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

平成25年3月26日近畿財務局長に提出。

第20期第2四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

平成25年3月26日近畿財務局長に提出。

第20期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

平成25年3月26日近畿財務局長に提出。

(6) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成24年6月22日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第4号(親会社及び主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成25年5月1日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成25年5月31日近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月21日

株式会社シード
取締役会 御中

清友監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中野 雄介

指定社員
業務執行社員 公認会計士 市田 知史

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シードの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シード及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、株式会社三栄建築設計による公開買付け及び同社を割当先とした第三者割当による新株式発行に係る払込が完了したことにより、平成25年5月1日付けで同社は会社の親会社となった。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社シードの平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社シードが平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6月21日

株式会社シード
取締役会 御中

清友監査法人

指定社員 公認会計士 中野 雄 介
業務執行社員

指定社員 公認会計士 市田 知 史
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シードの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シードの平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、株式会社三栄建築設計による公開買付け及び同社を割当先とした第三者割当による新株式発行に係る払込が完了したことにより、平成25年5月1日付けで同社は会社の親会社となった。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。